

令和5年度

3月補正予算 概要説明書

企画財政課

1. 令和5年度の予算規模

一般会計と特別会計（企業会計を除く）を合わせた予算総額は、243億8,213万円で、令和4年度3月補正後予算額236億1,462万6千円と比較して、7億6,750万4千円の増額となりました。

企業会計（上水道事業会計及び病院事業会計）の予算総額は、収益的収入が、14億4,391万6千円（前年同期比3,756万5千円の減）、収益的支出が、14億4,391万6千円（前年同期比3,756万5千円の減）となりました。また、資本的収入が3億6,158万2千円（前年同期比1億1,730万1千円の増）、資本的支出が6億4,717万7千円（前年同期比1億1,464万3千円の増）となり、資本的収入が資本的支出に不足する額2億8,559万5千円（上水道事業2億5,121万4千円、病院事業3,438万1千円）は、過年度損益勘定留保資金等で補填します。

令和5年度 3月補正予算会計別総括表

（単位：千円）

会計名	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期（累計）	増減（3月）	増減（累計）
一般会計	17,621,544	△ 298,610	17,322,934	△ 290,909	16,376,358	△ 7,701	946,576
国民健康保険特別会計	3,015,392	△ 18,526	2,996,866	87,257	3,127,902	△ 105,783	△ 131,036
後期高齢者医療特別会計	356,100	6,751	362,851	647	356,447	6,104	6,404
介護保険特別会計	3,299,372	△ 45,024	3,254,348	△ 81,805	3,201,612	36,781	52,736
小規模下水道特別会計	180,000	△ 3,700	176,300	△ 3,600	237,900	△ 100	△ 61,600
浄化槽整備事業特別会計	201,513	△ 52,013	149,500	△ 25,400	165,600	△ 26,613	△ 16,100
温泉事業等特別会計	93,717	823	94,540	2,803	86,502	△ 1,980	8,038
旅客船特別会計	24,791		24,791	0	22,020	0	2,771
公共用地先行取得事業特別会計	0		0	0	40,285	0	△ 40,285
計	24,792,429	△ 410,299	24,382,130	△ 311,007	23,614,626	△ 99,292	767,504

◆上水道事業会計

【歳入】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期（累計）	増減（3月）	増減（累計）
1. 水道事業収益	740,836	△ 19,920	720,916	△ 16,214	768,481	△ 3,706	△ 47,565
2. 資本的収入	350,238	△ 3,800	346,438	△ 1,290	240,662	△ 2,510	105,776
計	1,091,074	△ 23,720	1,067,354	△ 17,504	1,009,143	△ 6,216	58,211

【歳出】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期（累計）	増減（3月）	増減（累計）
1. 水道事業費用	740,836	△ 19,920	720,916	△ 16,214	768,481	△ 3,706	△ 47,565
2. 資本的支出	637,999	△ 40,347	597,652	△ 15,014	503,215	△ 25,333	94,437
計	1,378,835	△ 60,267	1,318,568	△ 31,228	1,271,696	△ 29,039	46,872

◆病院事業会計

【歳入】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期（累計）	増減（3月）	増減（累計）
1. 病院事業収益	723,000	0	723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的収入	15,144	0	15,144	0	3,619	0	11,525
計	738,144	0	738,144	0	716,619	0	21,525

【歳出】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期（累計）	増減（3月）	増減（累計）
1. 病院事業費用	723,000	0	723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的支出	49,525	0	49,525	0	29,319	0	20,206
計	772,525	0	772,525	0	742,319	0	30,206

2. 一般会計 歳入について

今回の3月補正予算額は、△298,610千円（累計17,322,934千円）で、昨年度の3月補正予算額と比較して7,701千円の減（累計で946,576千円の増）となりました。

歳入については、補助事業に係る国庫支出金及び県支出金、普通交付税などを計上しています。

町税については、個人町民税30,000千円や固定資産税34,000千円の追加など、計73,450千円を計上しています。

地方譲与税については、自動車重量譲与税△11,000千円の減額など、計△14,500千円を計上しています。

利子割交付金については、△800千円を計上しています。

法人事業税交付金については、27,000千円を計上しています。

地方消費税交付金については、39,000千円を計上しています。

自動車税環境性能割交付金については、4,500千円を計上しています。

地方特例交付金については、6,180千円を計上しています。

地方交付税については、普通交付税82,866千円を計上しています。

交通安全対策特別交付金は、△400千円を計上しています。

分担金及び負担金については、放課後児童クラブ保護者負担金△1,000千円の減額などで、計△1,118千円を計上しています。

使用料及び手数料については、高齢者共同住宅使用料△113千円の減額のほか、西海高齢者生活福祉センター使用料352千円の増額などで、計163千円を計上しています。

国庫支出金については、海岸メンテナンス事業費補助金13,000千円の増額のほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△20,148千円、住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金△17,658千円及び道路新設改良費補助金△28,148千円の減額などで、計△54,784千円を計上しています。

県支出金については、生活バス路線維持・確保対策事業費補助金2,635千円及び海岸メンテナンス事業費補助金3,900千円の追加のほか、国民健康保険基盤安定費負担金△3,754千円、高齢者等検査助成事業費補助金△4,448千円及び愛媛県議会議員選挙事務交付金△14,400千円の減額など、計△43,823千円を計上しています。

財産収入については、基金利子の追加で、計468千円を計上しています。

寄附金については、一般寄附金608千円を計上しています。

繰入金については、財政調整基金繰入金△532,657千円の減額などで、計△351,829千円を計上しています。

諸収入については、建物災害共済保険金（一本松交流促進センター屋根等改修工事）8,200千円、デジタル基盤改革支援補助金（情報電算システム開発構築等委託料（情報システム標準化対応調査業務））5,852千円の追加などで、計12,709千円を計上しています。

町債については、城辺小学校屋内運動場屋根等改修事業△16,800千円等の過疎対策事業債の減額などで、計△78,300千円を計上しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 町税	1,710,006	73,450	1,783,456	10.3
2 地方譲与税	164,000	△ 14,500	149,500	0.9
3 利子割交付金	1,800	△ 800	1,000	0.0
4 配当割交付金	6,000		6,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800		1,800	0.0
6 法人事業税交付金	13,000	27,000	40,000	0.0
7 地方消費税交付金	405,000	39,000	444,000	2.6
8 自動車税環境性能割交付金	7,000	4,500	11,500	0.0
9 地方特例交付金	5,000	6,180	11,180	0.0
10 地方交付税	7,288,757	82,866	7,371,623	42.6
11 交通安全対策特別交付金	1,800	△ 400	1,400	0.0
12 分担金及び負担金	111,125	△ 1,118	110,007	0.7
13 使用料及び手数料	171,095	163	171,258	1.0
14 国庫支出金	1,742,305	△ 54,784	1,687,521	9.8
15 県支出金	905,744	△ 43,823	861,921	5.0
16 財産収入	139,575	468	140,043	0.8
17 寄附金	1,832,000	608	1,832,608	10.6
18 繰入金	1,281,128	△ 351,829	929,299	5.4
19 繰越金	694,657		694,657	4.0
20 諸収入	228,247	12,709	240,956	1.4
21 町債	911,505	△ 78,300	833,205	4.9
計	17,621,544	△ 298,610	17,322,934	100.0

3. 一般会計 歳出について

歳出については、生活バス路線維持助成金及び事業費の確定等に伴う愛媛県議会議員選挙事務及び海岸メンテナンス事業などを計上しています。

議会費については、研修旅費の減額△1,179千円などで、計△2,836千円を計上しています。

総務費については、民間バス会社の補助対象路線2路線におけるバス路線維持助成金30,586千円の追加のほか、自主防災組織活動支援事業△13,336千円、津波一時避難場所防災倉庫等整備事業△11,000千円及び愛媛県議会議員選挙事務△16,497千円の減額などで、計△63,877千円を計上しています。

民生費については、介護保険特別会計繰出金3,054千円の追加のほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業△6,909千円、養護老人ホーム南楽荘管理運営事業△5,639千円及び障害者地域生活支援事業△5,503千円の減額などで、計△40,452千円を計上しています。

衛生費については、病院事業会計補助金20,000千円の追加のほか、子ども定期予防接種事業の実績見込みに伴う減額△9,231千円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業△29,769千円の減額などで、計△58,261千円を計上しています。

農林水産業費については、県営事業の事業費変更に伴う県営土地改良事業負担金14,475千円及び海岸メンテナンス事業(赤水漁港)26,000千円の追加のほか、小規模下水道特別会計繰出金△5,200千円、あけぼのグラウンド管理運営事業△9,827千円及び森林環境整備事業△8,400千円の減額など、計△20,348千円を計上しています。

商工費については、事業実績により地域経済活性化 2023 サマープレミアム商品券事業△13,749 千円、企業立地・誘致活動事業△5,050 千円及びぎゅぎゅっと愛南！夏の陣事業△5,500 千円の減額などで、計△38,727 千円を計上しています。

土木費については、県営事業の事業費変更に伴う県営港湾整備事業負担金 31,280 千円の追加のほか、民間特定建築物耐震化促進事業(ホテルサンパール除却に伴う建築物耐震対策緊急補助金)△23,751 千円、道路維持整備事業(単独)(町道維持補修工事(町内一円)等の減)△11,675 千円及び事業費確定に伴う都市計画庶務事務(大規模盛土造成地詳細調査業務等の減)△12,051 千円の減額などで、計△38,852 千円を計上しています。

消防費については、消防自動車更新(救助工作車(車両分))に伴う入札減による消防施設整備事業△7,307 千円及び消防団設備整備事業(須ノ川消防詰所新築工事の入札減等)△2,170 千円の減額などで、計△13,444 千円を計上しています。

教育費については、小学校維持管理事業(仮称内海小学校改修工事設計業務他)△5,754 千円、中浦公民館管理運営事業(中浦漁村振興センター外壁・空調等改修工事他)△4,262 千円、御荘文化センター管理運営事業(大研修室照明LED化改修工事他)△3,253 千円の減額などで、計△61,574 千円を計上しています。

災害復旧費については、道路災害復旧事業(単独)△3,508 千円の減額などで、計△5,508 千円を計上しています。

諸支出金については、財政調整基金積立金やふるさとづくり基金積立金の追加などで、計 45,269 千円を計上しています。

また、これらの事業費を性質別に見てみると、人件費△48,978 千円、物件費△186,636 千円、維持補修費△1,763 千円、扶助費△8,404 千円、補助費等△90,265 千円、積立金 45,269 千円、繰出金△6,842 千円、普通建設事業費 4,517 千円、災害復旧事業費△5,508 千円となっています。

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 議会費	91,613	△ 2,836	88,777	0.5
2 総務費	4,144,193	△ 63,877	4,080,316	23.6
3 民生費	4,159,827	△ 40,452	4,119,375	23.8
4 衛生費	1,504,008	△ 58,261	1,445,747	8.3
6 農林水産業費	1,192,234	△ 20,348	1,171,886	6.8
7 商工費	511,704	△ 38,727	472,977	2.7
8 土木費	871,360	△ 38,852	832,508	4.8
9 消防費	569,553	△ 13,444	556,109	3.2
10 教育費	1,429,160	△ 61,574	1,367,586	7.9
11 災害復旧費	7,434	△ 5,508	1,926	0.0
12 公債費	2,411,516		2,411,516	13.9
13 諸支出金	678,942	45,269	724,211	4.2
14 予備費	50,000		50,000	0.3
計	17,621,544	△ 298,610	17,322,934	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 人件費	3,583,544	△ 48,978	3,534,566	20.4
2 物件費	3,290,850	△ 186,636	3,104,214	17.9
3 維持補修費	77,606	△ 1,763	75,843	0.5
4 扶助費	1,864,347	△ 8,404	1,855,943	10.7
5 補助費等	2,468,496	△ 90,265	2,378,231	13.7
6 公債費	2,411,516		2,411,516	13.9
7 積立金	678,941	45,269	724,210	4.2
8 投資及び出資金	76,337		76,337	0.5
9 貸付金	2,000		2,000	0.0
10 繰出金	1,535,499	△ 6,842	1,528,657	8.8
11 普通建設事業費	1,574,974	4,517	1,579,491	9.1
12 災害復旧事業費	7,434	△ 5,508	1,926	0.0
13 予備費	50,000		50,000	0.3
計	17,621,544	△ 298,610	17,322,934	100.0

4. 一般会計補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正予算額	主な内容
1 町税	73,450	① 町民税(個人) 30,000 ② 町民税(法人) 4,950 ③ 固定資産税 34,000
2 地方譲与税	△ 14,500	① 地方揮発油譲与税 △2,500 ② 自動車重量譲与税 △11,000 ③ 森林環境譲与税 △1,000
3 利子割交付金	△ 800	
6 法人事業税交付金	27,000	
7 地方消費税交付金	39,000	
8 自動車税環境性能割交付金	4,500	
9 地方特例交付金	6,180	① 地方特例交付金 580 ② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 5,600
10 地方交付税	82,866	① 普通交付税
11 交通安全対策特別交付金	△ 400	
12 分担金及び負担金	△ 1,118	① 放課後児童クラブ保護者負担金 △1,000 ② 中学生海外研修事業個人負担金 △378 ③ 給食センター運営費篠山小中学校組合負担金 934
13 使用料及び手数料	163	① 高齢者共同住宅使用料 △113 ② 西海高齢者生活福祉センター使用料 352 ③ 危険物施設等許可手数料 179
14 国庫支出金	△ 54,784	① 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △20,148 ② 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △11,553 ③ 海岸メンテナンス事業費補助金 13,000 ④ 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 △17,658 ⑤ 道路新設改良費補助金 △28,148
15 県支出金	△ 43,823	① 自主防災組織活性化支援事業費補助金 △12,265 ② 海岸メンテナンス事業費補助金 3,900 ③ 愛媛県議会議員選挙事務交付金 △14,400
16 財産収入	468	① 建物貸付収入 △60 ② 基金利子 528
17 寄附金	608	① 一般寄附金 608
18 繰入金	△ 351,829	① 財政調整基金繰入金 △532,657 ② ふるさとづくり基金繰入金 202,000 ③ 森林環境譲与税基金繰入金 △12,019
20 諸収入	12,709	① 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業収入 △1,829 ② 建物災害共済保険金 8,200 ③ デジタル基盤改革支援補助金 5,852
21 町債	△ 78,300	① 過疎対策事業債 △72,000 ② 脱炭素化推進事業債 △8,100 ③ 公共事業等債 8,200
計	△ 298,610	

【歳出】

款	補正予算額	主な内容
1 議会費	△ 2,836	① 議会運営事業 △2,836
2 総務費	△ 63,877	① 【※P10】 宇和島地区広域事務組合負担金 △9,337 ② 【※P10】 自主防災組織活動支援事業 △13,336 ③ 【※P11】 津波一時避難場所防災倉庫等整備事業 △11,000 ④ 【※P11】 生活バス路線維持対策事業 30,586 ⑤ 愛媛県議会議員選挙事務 △16,497
3 民生費	△ 40,452	① 【※P12】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 △6,909 ② 【※P12】 養護老人ホーム南楽荘管理運営事業 △5,639 ③ 【※P13】 障害者地域生活支援事業 △5,503
4 衛生費	△ 58,261	① 【※P13】 がん対策事業 △5,142 ② 【※P14】 子ども定期予防接種事業 △9,231 ③ 【※P14】 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △29,769 ④ 上水道事業会計補助金 △6,300 ⑤ 病院事業会計補助金 20,000
6 農林水産業費	△ 20,348	① 小規模下水道特別会計繰出金 △5,200 ② 農業支援センター運営事業 △4,000 ③ 【※P15】 あけぼのグラウンド管理運営事業 △9,827 ④ 【※P15】 県営土地改良事業負担金 14,475 ⑤ 【※P16】 森林環境整備事業 △8,400 ⑥ 漁港施設維持管理事業 △3,264 ⑦ 【※P16】 海岸メンテナンス事業 26,000
7 商工費	△ 38,727	① 【※P17】 地域経済活性化2023サマープレミアム商品券事業 △13,749 ② 【※P17】 企業立地・誘致活動事業 △5,050 ③ 【※P18】 ぎゅぎゅっと愛南!夏の陣事業 △5,500
8 土木費	△ 38,852	① 【※P18】 民間特定建築物耐震化促進事業 △23,751 ② 【※P19】 道路維持整備事業(単独) △11,675 ③ 【※P19】 河川維持整備事業 △7,190 ④ 【※P20】 県営港湾整備事業負担金 31,280 ⑤ 【※P20】 都市計画庶務事務 △12,051
9 消防費	△ 13,444	① 【※P21】 消防施設整備事業 △7,307 ② 消防団設備整備事業 △2,170
10 教育費	△ 61,574	① 【※P21】 小学校維持管理事業 △5,754 ② 中浦公民館管理運営事業 △4,262 ③ 御荘文化センター管理運営事業 △3,253
11 災害復旧費	△ 5,508	① 道路災害復旧事業(単独) △3,508
13 諸支出金	45,269	① 各種基金事業(ふるさとづくり基金積立金等) 45,269
計	△ 298,610	

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	宇和島地区広域事務組合負担金										キーコード		38	継続維持	
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な財政運営の推進			基本事業	99	施策の総合推進		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	099	事業3		015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	宇和島地区広域事務組合が管理・運営する社会福祉施設、環境センター、汚泥再生処理センター等の経費について、構成市町の負担割合に応じて負担金を拠出します。 【令和5年度主な事業】 ・光来園改築事業 ・美沼荘空調設備改修事業 【3月補正】 ・事業実績による負担金割合の変更により減額します。【 9,337千円】 (特定財源) ・過疎対策事業債 900千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A											
	B											
	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	2,700	0		11,900	-900	11,000	5,000	5,000	93,900
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	258,014	242,074		253,189	-8,437	244,752	267,922	267,922	257,485
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	260,714	242,074		265,089	-9,337	255,752	272,922	272,922	351,385

基本情報	事業名称	自主防災組織活動支援事業										キーコード		62	継続維持	
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	02	地域の防災力の強化		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002	事業3		004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	自主防災組織の育成、防災訓練の指導や防災活動のため各種防災資機材を整備します。 ・自主防災リーダー育成研修会等を開催します。 ・各種訓練(地震津波避難・救護・消火・避難所運営)と防災講習会等を実施します。 ・防災資機材格納庫の整備は、地区からの要望により、補正予算で対応します。 【6月】22,474千円 【9月】187千円 【3月補正】 ・会議及び講習未開催に伴い、費用弁償を減額します。 144千円 ・自主防災組織からの要望が少なかったに伴い、施設整備工事費を減少します。 12,992千円 ・利用団体数の減少に伴い、自主防災組織活性化支援事業費補助金を減額します。 200千円 (特定財源)(県)自主防災組織活性化支援事業費補助金 6,451千円
	自主防災組織	防災意識の向上と訓練の実施により、地域の防災力が向上します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A	防災訓練の実施回数	回	14	38		40	13	53	40	40	
	B	防災資機材格納庫の設置数	基	0	1		0	1	1	0	0	
	C	自主防災組織活動への参加者数	人	818	1,591		2,500	-1,094	1,406	2,000	2,000	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	259	0		0	4,717	4,717	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	430	1,461		3,113	4,738	7,851	1,211	1,211	1,211
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	689	1,461		3,113	9,455	12,568	1,211	1,211	1,211

基本情報	事業名称	津波一時避難場所防災倉庫等整備事業										キーコード	70	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	02		地域の防災力の強化	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	自主防災組織	津波からの避難の際、津波警報等が解除されるまでの間、津波一時避難場所での滞在が予想されるため、自主防災組織の避難活動支援及び避難者の生活支援を目的に防災倉庫を設置します。 ・現在の設置基数111基
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【6月】12,601千円 【3月補正】地区からの設置要望が少なかったことに伴い減額します。 11,000千円 (特定財源)(県)自主防災組織活性化支援事業費補助金 5,814千円
津波一時避難場所（173箇所）等において、安全が確認できるまで避難生活が維持されます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 防災倉庫設置数	基	111	115		116	17	133	116	0	0
	B										
成果指標	C 防災倉庫設置割合	%	74	77		77	12	89	77	77	77
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	200	200	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,854	2,443		845	752	1,597	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,854	2,443		845	952	1,797	0	0

基本情報	事業名称	生活バス路線維持対策事業										キーコード	875	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	03	公共交通の確保			基本事業	02		公共交通機関の利用促進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	15	事業1	023	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	民間バス事業者	町民の交通手段の確保・維持のため、路線維持対策費として乗合バス事業者へ補助金を交付します。 【3月補正】 民間バス事業者の欠損額に対する町補助金を計上します。【30,586千円】
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
日常生活における交通弱者の移動手段を確保することにより、誰もが町内の移動に困らないまちを目指します。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 補助対象路線数	路線	5	5				2	2		2
	B										
成果指標	C 民間バス年間利用者数	人	185,288	192,544			204,318	204,318			205,000
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0			0
		イ 県	千円	0	0		0	0			0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0			0
		エ その他	千円	0	0		0	0			0
		オ 一般	千円	63,040	47,632		30,586	30,586			30,586
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	63,040	47,632		30,586	30,586			30,586

基本情報	事業名称	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業										キーコード	1139	継続維持
	計画年度	令和 03 年度 ~ 年度	中長期		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	05	地域福祉の推進	基本事業	03	社会福祉制度の円滑運営				
	財務会計	会計	01	款 03 項 01 目 01 事業1 015 事業2 003 事業3 007	所属名	保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・基準日(令和5年6月1日)において愛南町に住所があり、令和5年度分住民税が非課税である世帯。 ・基準日(令和5年12月1日予定)において愛南町に住所があり、令和5年度分住民税が非課税である世帯。	【5月】 132,175千円 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯)に対し、臨時的な措置として、対象世帯に一律3万円の重点支援給付金を支給します。 【12月】 302,319千円 物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者(住民税非課税世帯)に対し、臨時的な措置として、対象世帯に一律7万円の重点支援給付金を支給します。 【1月】 28,000千円 実績見込みにより28,000千円減額します。 【3月補正】 実績見込みにより減額します。【 6,909千円】 (一般財源) 36,259千円 (特定財源) 29,350千円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・経済対策重点支援地方交付金)
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯)に対して、緊急支援を図ります。 ・物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者(住民税非課税世帯)に対して、緊急支援を図ります。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 給付世帯数	件	3,636	4,370			8,034	8,034			
	B 給付額	千円	363,600	245,350			397,080	397,080			
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	364,971	247,175			398,605	398,605		
		イ 県	千円	0	0			0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0			0	0		
		エ その他	千円	0	0			0	0		
		オ 一般	千円	0	100			980	980		
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	364,971	247,275			399,585	399,585		

基本情報	事業名称	養護老人ホーム南楽荘管理運営事業										キーコード	152	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備				
	財務会計	会計	01	款 03 項 01 目 03 事業1 012 事業2 004 事業3 026	所属名	南楽荘								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	南楽荘を利用する高齢者	65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る。)により居室において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護します。 入所者の処遇計画に基づき社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行います。 入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行います。 施設は明るく家庭的な雰囲気や安らげる環境を作るとともに地域や家庭との結び付きを重視した運営や各種行事の開催、レクリエーション等を行います。 入所者の健康管理を行います。 教養娯楽設備の提供を行います。 施設の維持管理を行います。 【9月】1,041千円 【3月補正】 5,639千円 電気代の価格変動や各種事業の中止、入札減少金により減額します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	必要な支援を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営んだり、社会的活動に参加することにより生きがいをもって生活します。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 年間入所者数(月初め入所者延べ人数)	人	960	960		960		960	960	960	960	
	B											
成果指標	C 養護老人ホーム南楽荘施設の稼働率(年間入所者数÷年間定員数×100)	%	94.6	91.5		100		100	100	100	100	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0			0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0			0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0			0	0	0	0	
		エ その他	千円	37,387	39,198		31,972	0	31,972	31,967	31,967	30,000
		オ 一般	千円	20,281	20,817		36,266	-4,598	31,668	32,772	32,772	33,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	57,668	60,015		68,238	-4,598	63,640	64,739	64,739	63,000

基本情報	事業名称	障害者地域生活支援事業										キーコード	176	継続維持
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	02	自立支援及び地域生活支援の推進				
	財務会計	会計	01	款 03 項 01 目 05 事業1 013 事業2 002 事業3 003	所属名	保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	障害者総合支援法に基づく障がい者(児)	愛南町では、障がいのある人が地域で安心して生活できるよう必須の7事業と任意の5事業を実施します。 <必須事業> 成年後見制度利用支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域生活支援センター機能強化事業 相談支援事業(いちごの里、いろり、愛南社協、ままと、南愛媛療育センター、柿の木) <任意事業> 日中一時支援事業・重度障害者自動車改造費用助成・障害者自動車運転免許取得助成・訪問入浴サービス(愛南社協訪問入浴事業所) <地域生活支援促進事業> 発達障がい児者及び家族支援事業(指定特定障害児者相談支援事業所ままと)・成年後見制度普及啓発事業(宇和島市社協) 【当初】事業費: 40,333千円 【補助率】国1/2 県1/4 【3月補正】歳出: 実績見込みにより減額します。【 5,503千円】 歳入: 補助金確定により減額します。(特定財源) 国 5,013千円 県 1,907千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	当該障害者等及びその家族の福祉の向上を図ることを目的にしています。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 事業委託料・補助金額	円	37,329,289	35,095,382		40,369,000	-5,503,000	34,866,000	37,984,000	37,984,000	41,241,000	
	B 申請者数	人	354	317		400		400	400	400	400	
成果指標	C 障害者地域生活支援事業年間利用回数	回	3,526	2,913		2,200	-100	2,100	2,200	2,200	2,200	
	D 障害者地域生活支援事業利用実人数	人	354	317		400		400	400	400	400	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,084	6,556		10,010	-5,013	4,997	8,051	8,051	10,768
		イ 県	千円	3,021	2,956		4,405	-1,907	2,498	4,025	4,025	4,784
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	11		1	0	1	1	1	1
		オ 一般	千円	28,224	25,572		25,917	1,417	27,334	25,907	25,907	25,688
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	37,329	35,095		40,333	-5,503	34,830	37,984	37,984	41,241

基本情報	事業名称	がん対策事業										キーコード	1108	継続維持
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	02	早期発見・早期治療の推進				
	財務会計	会計	01	款 04 項 01 目 03 事業1 014 事業2 002 事業3 052	所属名	保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町民	がんを予防・早期発見するために、検診や健康教育を実施します。また、若年がん患者が在宅で療養する際の居宅サービスや福祉用具貸与等に要する費用の一部を助成します。 ・がん検診 内容: 胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸、会場: 公民館・集会所・保健センター等 ・健康教育 がん検診の普及啓発のため、成人式等でチラシを配布します。 ・若年がん患者在宅療養支援事業 対象サービス: 訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入 助成の上限額: 一人当たり54,000円/月 【3月補正】受診者と家庭訪問が減少したため減額します。 【 5,142千円】
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	がんの予防やがんを早期に発見することができます。また、若年がん患者に対して在宅での療養支援を行うことにより、患者や家族の負担軽減を図ります。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A がん検診実施回数	回	244	230		221		221	223	223	223	
	B 若年がん患者在宅療養支援事業申請件数	件	0	0		1		1	1	1	1	
成果指標	C がん検診受診率	%	15.6	17.0		27.0		27.0	27.0	27.0	27.0	
	D がん発見数	人	15	12		15		15	15	15	15	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		324	0	324	324	324	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	28,236	30,270		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	10,039	6,497		44,887	-5,142	39,745	45,666	45,666	47,535
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	38,275	36,767		45,211	-5,142	40,069	45,990	45,990	47,859

基本情報	事業名称	子ども定期予防接種事業										キーコード	287	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	予防接種法に基づく定期予防接種対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・出生時または転入時に予防接種手帳を発行します。 ・児童・生徒の定期予防接種は個別通知を行います。 ・県内委託医療機関において、個別で予約をし接種を受けます。 ・実施期間は通年です。 ・里帰りや療養等で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 種類：B C G、B型肝炎、Hib感染症、肺炎球菌感染症、ジフテリア、破傷風、ポリオ、百日咳、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、ロタウイルス
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【3月補正】 出生数減少による需用費、委託料、負担金補助及び交付金の減額を行います。 【 9,231千円】
	疾病の流行及び重症化が予防できます。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 接種者数	人	1,908	2,334		2,700	-800	1,900	2,200	2,200	1,970	
	B											
成果指標	C 麻しん風しん予防接種（1期）接種率	%	105.7	100		95.0		95.0	95.0	95.0	95.0	
	D 麻しん風しん予防接種（2期）接種率	%	98.0	89.7		95.0		95.0	95.0	95.0	95.0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	293	293	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	19,910	24,836		30,932	-9,231	21,701	25,646	25,646	22,060
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	19,910	24,836		30,932	-9,231	21,701	25,939	25,939	22,060

基本情報	事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業										キーコード	1107	継続維持			
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	012	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民	国が示す対象者に対して、接種券と予診票を発行しワクチン接種を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料：国の統一単価 2,070円（税抜） ・国庫負担 10/10：予防接種実施に係る費用 ・国庫補助 国が上限を設定（ただし、8月までは全額補助）：予防接種体制に係る費用 【当初】事業費：542千円 【4月】事業費：73,041千円【6月】事業費：6,680千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【3月補正】 ワクチン接種者減少による職員手当等、需用費、役務費、委託料、扶助費を減額、システム改修数が少なかったことによる委託料の減額を行います。また、Web予約システムの使用期間短縮による使用料及び賃借料の減額を行います。【 29,769千円】 （特定財源） 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 20,148千円千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 11,553千円
	新型コロナウイルス感染症による生命・健康を損なうリスクの軽減を行い、医療機関への負荷の軽減、社会経済の安定を図ります。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 接種者数	人	40,539	22,757		130	11,479	11,609	0	0	0	
	B											
成果指標	C 接種率	%	83.5	69.1		0.7	64.3	65.0	0	0	0	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	147,126	79,234		0	47,496	47,496	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	50	24		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,610	773		542	2,456	2,998	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	148,786	80,031		542	49,952	50,494	0	0	0

基本情報	事業名称	あけぼのグラウンド管理運営事業										キーコード	351	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	利用者	町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。 【当初】照明設備の改修を実施します。 設計監理 2,904千円、照明設備改修工事 71,610千円 【9月】 3,410千円 【12月】 20,000千円 【3月補正】 入札減少金を減額します。【工事請負費 8,318千円、委託料 539千円】 実績により燃料費を減額します。【 970千円】 （特定財源）脱炭素化推進事業債 7,500千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民（利用者）がグラウンドを利用することで、体力の増進や健康維持が図られます。スポーツ合宿等を通してスポーツ交流人口の増加や地域活性化を図ります。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	4	8		0		0	0	0	0	
	B		0							0	0	
成果指標	C あけぼのグラウンド年間利用者数	人	8,803	10,877		15,000		15,000	13,000	13,000	13,000	
	D あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	26,900	26,900	0	0	
		エ その他	千円	240	330		74,924	-58,514	16,410	20,348	20,348	400
		オ 一般	千円	3,476	3,843		3,594	5,197	8,791	7,966	7,966	17,539
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,716	4,173		78,518	-26,417	52,101	28,314	28,314	17,939

基本情報	事業名称	県営土地改良事業負担金										キーコード	911	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	034

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	農業者(県営土地改良事業で実施する事業)	地域の特性に応じた農業振興を推進するために、基盤整備事業を実施する愛媛県に対して負担金を支出します。 【6月】 県営土地改良事業負担金（土地改良法第91条第6項） 11,000千円 【3月補正】 県営土地改良事業負担金（追加割当） 14,475千円 （全体内訳） ・地域ため池総合整備事業 2,975千円（【山の神池】付帯工等一式） ・水利施設保全高度化事業（担い手支援型）22,500千円（測量設計及び用地買収等一式） （特定財源）過疎対策事業債 1,100千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域の特性に応じた農業振興を推進するために、生産基盤の整備や農地の有効利用、流動化による経営規模の拡大等を実施することにより、農業、農村の活性化及び後継者に魅力のある環境づくり、併せて農業所得の拡大が図られます。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 負担金額	千円	39,500	72,975			25,475	25,475	0	0	62,500	
	B											
成果指標	C 事業進捗率	%	100	19.0			14.4	14.4	0	0	42.6	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	4,000		4,100	4,100	0	0	0	25,000
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	39,500	68,975		21,375	21,375	0	0	0	42,140
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	39,500	72,975		25,475	25,475	0	0	0	67,140

基本情報	事業名称	森林環境整備事業										キーコード	1075	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興		基本事業	05	新たな森林管理システムの推進					
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	地域森林計画対象の私有林のうち適切に経営管理されていない町内人工林	森林環境譲与税を原資として以下の事業を実施します。 森林経営管理制度について、広見地区の環境林切捨間伐費を計上します。 林業機械のリース代補助事業費4,633千円(補助率1/2)を計上します。 木材搬出補助費9,600千円を計上します。 森林作業道等整備工事2,000千円を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【3月補正】 事業実績(予定)に伴い事業費を減額します。 広見地区の環境林切捨間伐費【見込額5,400千円-予算減額8,400千円= 3,000千円】 木材搬出補助費【見込額4,200千円-予算現額9,600千円= 5,400千円】 (特定財源)森林環境譲与税基金【 8,400千円】
経営や管理が適切に行われていない人工林について、町が仲介役となり人工林所有者と意欲のある林業経営者をつなぐシステムを構築することにより適切な経営管理が確保されます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 契約面積	ha	126	130		130		130	130	130	130	
	B											
成果指標	C 間伐実施割合	%	60	75		75		75	75	75	75	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	1,848	19,181	7,000	24,633	-8,400	16,233	30,800	30,800	29,024
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	1,848	19,181	7,000	24,633	-8,400	16,233	30,800	30,800	29,024

基本情報	事業名称	海岸メンテナンス事業										キーコード	1097	継続拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~	令和 08 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本事業	01	水産基盤の整備					
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	05	事業1	031	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町内の漁港海岸施設(19漁港)	海岸保全施設の長寿命化を図るため計画的に施設の維持補修対策を行い、測量設計及び対策工事を遂行します。 【全体計画 6漁港 19施設、全体事業費 C = 351,700千円、海岸保全施設整備事業補助金 国1/2、県1.5/10】 【6月】44,500千円 (特定財源)海岸保全施設整備事業費補助金22,250千円、 漁港漁場関係事業費補助金6,675千円、公共事業等債14,000千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【3月補正】事業促進を図るため、追加施工します。 対象施設:赤水漁港 事業費26,000千円 (特定財源)海岸保全施設整備事業費補助金13,000千円、 漁港漁場関係事業費補助金3,900千円、公共事業等債8,200千円
海岸保全施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、施設の効率的で効果的な更新を実施するための計画を策定し、対策工事を実施することにより施設延長の長寿命化を図ります。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 老朽化対策事業実施海岸施設数	箇所	3	0			5	5			1	
	B											
成果指標	C 老朽化対策事業実施海岸施設割合	%	15.8	15.8			57.9	57.9			84.2	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	60,000	9,000	0		35,250	35,250			28,650
		イ 県	千円	18,000	2,700	0		10,575	10,575			8,595
		ウ 地方債	千円	37,800	5,670	12,300		22,200	22,200			18,000
		エ その他	千円	0	0	27,000		0	0			0
		オ 一般	千円	4,200	630	0		2,475	2,475			2,055
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	120,000	18,000	39,300		70,500	70,500			57,300

基本情報	事業名称	地域経済活性化2023サマープレミアム商品券事業										キーコード	1157	継続縮小		
	計画年度	令和05年度	～	年度	中長期		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興		基本事業	01	経営面の支援強化					
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	国が支援する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：低所得世帯支援枠分」の対象世帯（住民税非課税世帯等）を除く世帯	【5月】 低迷する地元経済を下支えし、地域経済の活性化を図るため、国が支援する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：低所得世帯支援枠分」の対象世帯（住民税非課税世帯等）を除く世帯に対し、愛南町の店舗で使用できる「地域経済活性化2023サマープレミアム商品券」を配布します。 配布数：1世帯あたり500円×40枚
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【3月補正】事業完了に伴い減額します。 通信運搬費 264千円 委託料 13,485千円
低迷する地元経済を下支えし、地域経済の活性化を図ります。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 商品券利用セット数	セット					5,708	5,708			
	B 委託料	千円					115,285	115,285			
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円				99,260	99,260			
		イ 県	千円				0	0			
		ウ 地方債	千円				0	0			
		エ その他	千円				0	0			
		オ 一般	千円				18,672	18,672			
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円				117,932	117,932			

基本情報	事業名称	企業立地・誘致活動事業										キーコード	433	継続縮小		
	計画年度	平成18年度	～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興		基本事業	03	企業誘致・留置の推進					
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業1	033	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	企業立地対象企業	サテライトオフィス等の企業誘致に取り組むとともに、雇用促進奨励措置を講ずることにより町内雇用の推進及び産業の活性化を図ります。 【当初】 ・企業誘致活動旅費...273千円 ・消耗品費...100千円 ・企業誘致支援委託料...2,200千円 ・県地域活性化協議会負担金...83千円 ・雇用促進奨励措置...4,000千円 【3月補正】 ・消耗品費...50千円 ・企業誘致支援委託料...1,000千円 ・雇用促進奨励措置...4,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
地域産業の活性化と雇用の推進を図ることができます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 雇用促進奨励措置金額	千円	3,000	500		4,000	-4,000	0	4,000	4,000	4,000	
	B											
成果指標	C 新規雇用者数	人	8	2		8	-8	0	8	8	8	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	2,200		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	3,000	500		4,000	-4,000	0	4,000	4,000	4,000
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	201	524		2,656	-1,050	1,606	2,198	2,198	2,198
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,201	3,224		6,656	-5,050	1,606	6,198	6,198	6,198

基本情報	事業名称	ぎゅぎゅつと愛南!夏の陣事業										キーコード	436	継続縮小
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	01	地域資源の有効活用				
	財務会計	会計	01	款 07 項 01 目 04 事業1 034 事業2 001 事業3 004	所属名	商工観光課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町内外からのイベント参加者	カツオや愛南ゴールドをはじめとする魅力ある初夏の水産物、農産物を県内外に広くPRすることを目的に開催する「ぎゅぎゅつと愛南!夏の陣」の主催団体である「食のイベント実行委員会」に対して負担金を負担します。 食のイベント実行委員会の構成団体: 愛南漁協、久良漁協、JAえひめ南等 開催回数: 年1回(5月中旬の日曜日) 開催予定場所: 愛南漁協御庄支所前(愛南町御庄平城(長崎地区)) 内容: 四国有数の水揚げを誇るカツオの即売や旬を迎える愛南ゴールドのPR・販売、その他、町内事業者による特産品販売のほか、観光客誘致のため各種イベントを実施します。 【当初】・負担金 5,500千円(食のイベント実行委員会負担金) 【3月補正】事業中止による減額です。 ・負担金 5,500千円(食のイベント実行委員会負担金)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 負担金額	円	3,487,000	2,700,000		5,500,000	-5,500,000	0			
	B 情報発信に係る金額	円	3,487,000	300,000		1,511,000	-1,511,000	0			
成果指標	C イベント参加者数	人	0	313		26,000	-26,000	0			
	D イベント売上	円	0	3,182,020		4,800,000	-4,800,000	0			
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		
		イ 県	千円	0	0		0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0		
		エ その他	千円	0	0		0	0	0		
		オ 一般	千円	3,487	2,700		5,500	-5,500	0		
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	3,487	2,700		5,500	-5,500	0		

基本情報	事業名称	民間特定建築物耐震化促進事業										キーコード	1017	継続改善
	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 05 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり	施策	02	防災・減災対策の推進	基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進				
	財務会計	会計	01	款 08 項 01 目 01 事業1 042 事業2 005 事業3 010	所属名	建設課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	改正耐震改修促進法に規定する要緊急安全確認大規模建築物に該当し、国の耐震対策緊急促進事業を活用した耐震診断の実施結果により、倒壊の危険性があると判断された建築物の所有者が実施する事業が対象です。	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助制度と愛南町特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、民間特定建築物の耐震改修、建替え又は除却に要する経費について、建築物所有者からの申請により補助対象限度額から国33.3%、県5.75%、町5.75%、計44.8%の割合で補助金を交付します。 【当初】 特定建築物1棟の除却経費補助78,543千円を実施します。 【3月補正】 事業進捗に伴う精査(入札減少金等)により、補助金23,751千円を減額します。 (特定財源) ・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(国費) 17,658千円 ・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(県費) 3,046千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 本補助事業により補強設計等の耐震化促進事業を実施した件数	件	0	0		1		1			0	
	B 本補助事業により耐震改修工事等の耐震化促進事業を実施した件数	件	0	0		1		1			0	
成果指標	C 補強設計等の耐震化事業について補助対象建築物の件数のうち補助金交付により該当事業を実施した件数割合	%	0	0		100		100			0	
	D 耐震改修工事等の耐震化事業について補助対象建築物件数のうち補助金交付により該当事業を実施した件数割合	%	0	0		100		100			0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		58,396	-17,658	40,738			0
		イ 県	千円	0	0		10,073	-3,046	7,027			0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0			0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0			0
		オ 一般	千円	0	0		10,074	-3,047	7,027			0
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	0	0		78,543	-23,751	54,792			0

基本情報	事業名称	道路維持整備事業(単独)										キーコード 487		継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業1	022	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	町が管理する道路	安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】77,523千円 【6月】10,000千円 【9月】29,000千円 【3月補正】 事業精査により消耗品費30千円、委託料495千円、重機借上料250千円、工事請負費9,500千円、原材料費400千円、土地購入費500千円、支障物件補償費500千円を減額します。
道路維持補修により安全に道路を利用することができます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	61	84		100	19	119	100	100	100	
	B パトロール回数	回	110	110		100		100	100	100	100	
成果指標	C 道路維持補修完了割合	%	100	100		100		100	100	100	100	
	D 道路欠陥による事故件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	1,796	1,832	6,600	1,740	0	1,740	1,912	1,912	1,500
		オ 一般	千円	115,945	78,421	0	75,513	27,325	102,838	63,877	63,877	63,500
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	117,741	80,253	6,600	77,253	27,325	104,578	65,789	65,789	65,000

基本情報	事業名称	河川維持整備事業										キーコード 494		継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	02	事業1	022	事業2	099		事業3	007

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	町が管理する河川及び水路	安心安全かつ円滑な生活環境を確保するため、河川や水路のパトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早期に把握し、適切な補修を実施します。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】20,412千円 【9月】11,000千円 【3月補正】 事業精査(入札減少金等)により、事業謝礼24千円、修繕料100千円、委託料1,556千円、重機借上料10千円、工事請負費5,500千円を減額します。
パトロール及び地区要望等により小規模河川、水路等の破損箇所を把握し、適切な補修を行うことにより快適に暮らせる生活環境を確保することができます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕ヶ所、修繕件数	件	24	33		40	2	42	40	40	40	
	B 危険箇所のパトロールの実施	回	100	100		100		100	100	100	100	
成果指標	C 河川維持整備完了割合	%	100	100		100		100	100	100	100	
	D 河川、水路の不具合、トラブル件数	件	24	33		40	2	42	40	40	40	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	3,200	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	25,644	21,948	0	20,412	3,810	24,222	21,916	21,916	20,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	25,644	21,948	3,200	20,412	3,810	24,222	21,916	21,916	20,000

基本情報	事業名称	県営港湾整備事業負担金										キーコード 498		継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町民	愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、38,334千円を負担します。 【3月補正】県営港湾事業の早期完成を図る目的で事業を追加するため、負担金31,280千円を増額します。
県条例に基づき愛媛県が実施の港湾改良事業費の一部を負担します。これにより町内の港湾施設が改良され海岸沿いの住民の安全性の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 設計件数	件	3	7		5		5	3	3	3	
	B 工事件数	件	3	7		5		5	3	3	3	
成果指標	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	33,300	41,600		25,000	0	25,000	41,600	41,600	40,000
		エ その他	千円	0	0		0	0		0	0	0
		オ 一般	千円	7,225	25,937		13,334	31,280	44,614	12,600	12,600	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	40,525	67,537		38,334	31,280	69,614	54,200	54,200	40,000

基本情報	事業名称	都市計画庶務事務										キーコード 500		継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	08	項	05	目	01	事業1	021	事業2	001		事業3	017

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
		都市計画区域等の決定・変更に係る事務、建築確認に伴う用途地域等の情報提供事務、開発許可に係る事務及び国土利用計画法に係る土地売買届出事務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】36,661千円 【6月】300千円 【12月】330千円 【3月補正】 事業精査（入札減少金等）により、委託料12,051千円を減額します。 （特定財源） ・ 宅地耐震化推進事業費補助金 3,441千円 ・ 都市計画基礎調査事務委託金 862千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,089	0		10,838	-3,441	7,397	0	0	0
		イ 県	千円	58	40		2,029	-712	1,317	35	35	41
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	112	10		5	0	5	5	5	5
		オ 一般	千円	1,016	0		23,789	-7,268	16,521	105	105	188
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,275	50		36,661	-11,421	25,240	145	145	234

基本情報	事業名称	消防施設整備事業										キーコード	524	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	01		消防力の強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町民 消防機器	消防水利の点検時に、消火栓標識板の不良、及びボールの腐食等による取替え必要箇所を調査し、修繕または交換を実施します。また、地区要望により、消火栓付帯設備等の老朽化した機器の更新、及び救命率の向上を目指しAEDの設置を行います。 消防車両等の老朽化した車両の更新を計画的に行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【R5】救助工作車1台更新、消火栓付帯設備の更新、自動体外式除細動器の設置 【3月補正】消火栓ホース格納箱の地区要望が減少したため機械器具購入費を減額します。84千円 救助工作車更新に伴う入札減少金が発生したため消防自動車購入費を減額します。7,223千円 (特定財源) 消防備品設置分担金 78千円 過疎対策事業債 4,200千円
消火栓標識等を整備し、消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が出来るように維持管理をします。また、火災発生時の町民による初期消火を実施するための消火栓付帯設備の整備を行うことによって火災による被害の軽減を図ります。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 消火栓付帯設備更新要望件数	件	23	16		15	-10	5	15	15	15	
	B 老朽化車両更新台数	台	1	0		1		1	2	2	1	
成果指標	C 消防施設更新率（消火栓付帯機器更新数/更新要望数）	%	100	100		100		100	100	100	100	
	D 老朽化車両更新実施率	%	100	0		100		100	100	100	100	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	13,951	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	8,000	0	23,800	58,200	-4,200	54,000	79,900	79,900	65,000
		エ その他	千円	114	83	14,018	99	-78	21	40	40	40
		オ 一般	千円	15,876	2,887	0	24,339	-3,029	21,310	4,073	4,073	2,859
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	37,941	2,970	37,818	82,638	-7,307	75,331	84,013	84,013	67,899

基本情報	事業名称	小学校維持管理事業										キーコード	1083	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・各小学校施設 ・児童 ・教職員	・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。 ・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。 ・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備及び更新を行います。 ・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。 【当初】68,783千円【6月】47,080千円【9月】1,055千円【12月】1,452千円 【3月補正】入札減少や事業中止による減額【5,754千円】 (特定財源) 過疎対策事業債 16,800千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	学校施設の適切な維持管理を行うことで、児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕・工事件数	件	116	133		120		120	120	120	120	
	B 保守管理委託件数	件	16	16		16		16	16	16	16	
成果指標	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
	D 小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	16,299	4,509	0	0	0	0	0	0	20,000
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	29,000	0	0	0	25,200	25,200	0	0	36,000
		エ その他	千円	2,092	2,130		3,632	0	3,632	1,900	1,900	1,900
		オ 一般	千円	67,112	73,806		65,151	18,633	83,784	57,342	57,342	54,100
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	114,503	80,445		68,783	43,833	112,616	59,242	59,242	112,000

